

第10回 神戸2010ビジョン検証委員会 議事要旨

日時：平成22年8月31日（火）14：00～15：00
場所：市役所1号館14階 大会議室

1. 開 会

- ・企画調整部長から、「第10回神戸2010ビジョン検証委員会」の開催宣言を行った。

2. 会長あいさつ

- ・委員会の開催にあたり、会長より次のようなあいさつがあった。

本日は神戸2010ビジョンの5年間の区切りとなる報告書をまとめていただくことになる。

各委員からは、施策の改善点や方向性、さらには検証の仕方、評価のあり方等についても、今までの経験を踏まえて、ご意見をいただければと考えている。

また、市長からもそれらの意見に対するレスポンスをいただきたいと考えている。

3. 「神戸2010ビジョン検証委員会報告書（案）」についての審議

- ・議案「神戸2010ビジョン検証委員会報告書（案）」について事務局から説明を行った。
- ・委員による意見交換を行った。（3ページのとおり）

4. 「神戸2010ビジョン検証・評価の概要（案）」について

- ・参考資料1「神戸2010ビジョン検証・評価の概要（案）」について事務局から説明を行った。
- ・委員による意見交換を行った。（4～5ページのとおり）

5. 今後の課題などに関する意見について

- ・今後の課題などに関して、委員による意見交換を行った。（5～9ページのとおり）

6. 市長あいさつ

- ・ 矢田市長より、閉会にあたって次のようなあいさつがあった。

「成長戦略」というものが声高に言われているが、委員からも指摘があったように、今の日本の制度や規制が解除されていない状況の中で、本当に日本の国がこのままでいいのか。大変な状況ではないかと思っている。また、給付と負担の関係をどうするのかということも問われていると思う

国との関係で、物事を進めていく場面が多々ある一方で、自治体として何とか市民の理解を得ながら、協働と参画の中で神戸2010ビジョンを策定し、施策を進めてきたことは大変よかったのではないかと思う。また、実際に委員の方々にしていただいたことは、今の国で行なっている「事業仕分け」よりもっと密度のあるものであり、その中身をしっかりと検証・評価いただいたという点では、神戸ならではの取り組みであったものと考えている。

現在、次の計画の策定作業を進めているが、改善点や施策評価のあり方に関するご意見を十分に次期計画に活かし、時代の変化に対して、柔軟に、スピーディーに対応できるようにしていきたい。

5. 閉 会

第 10 回 神戸 2010 ビジョン検証委員会で出された意見

「神戸 2010 ビジョン検証委員会報告書（案）」について

会 長

作業部会での指摘事項による修正箇所を各委員で確認いただきたい。

委 員

歴史を振り返るという点でもオンリーワンを主張してはどうかということ
を指摘したものであり、報告書 21 頁の「観光プラン」に記載いただいている
内容で結構かと思う。

委 員

報告書 20 頁の「UDプラン」に「ダイバシティ」などの市民がわかりにくい
言葉をわかりやすく発信するべきであると記載いただいている。

また、報告書 15 頁の「子どもプラン」の子ども成長段階に合わせたなめらか
な連動についても、意見のとおり修正いただいている。

会 長

「子どもの成長過程に合わせて縦系列で相談できるような機関」とあるが、
「縦系列」という言葉は必要なのか。

委 員

「成長段階に合わせて」という意味なので、わかりにくいようであれば、「縦
系列」を取っていただいた方がいい。

会 長

報告書 21 頁の「高齢障害プラン」で「気分障害について、早めに手を打つこ
とが大きな課題である」としているが、実態としては、気分障害の方は圧倒的
にうつ症状の方であり、「気分障害」ではわかりにくいかもしれないので、「う
つ症状」に修正いただきたい。

委 員

「早めに手を打つことが大きな課題である」とあるが、「早めに手を打つ」と
いうのは、「早めの対応の体制を構築していく」などと表現した方がよい。

「手を打つ」という表現がネガティブにとらえられる可能性がある。

「神戸 2010 ビジョン検証・評価の概要（案）」について

会 長

膨大な資料、また多様な内容となる検証・評価の結果について、できるだけわかりやすく、かつ簡便な方法で市民に伝えるため、写真、グラフ、強調すべき点などをまとめた概要版が作成されているが、何かお気づきの点はないか。

委 員

非常に良くできているが、広報として市民に知らせていくときには、新型インフルエンザの発生など、5年間にあったこととビジョンに関連した成果を入れた簡単な年譜のようなビジュアルによりわかるようなものがあればいいかなとも思う。概要版の中に必ずしも入れる必要はないと思うが。

会 長

単なる数値や施策の展開を伝えるだけでなく、5年間のいろんなエピソードや神戸市で起こったことを思い出していただき、「こういう状況の中でこういう施策の展開があったんだ」と関連付けて整理する方が、市民によく伝わるのではないかという趣旨だと思う。

事務局

報告書の最後に記載させていただく方向で調整させていただきたい。

⇒報告書 33 頁「5. むすび」として整理

委 員

概要版 16 頁の指標について、「一人あたり市民所得」は、客観的数値で非常に的確に表現しているが、もう一つの「くらしの満足度」が割にさらっとした記載となっている。

例えば、ここ数年、経済学の領域でも「happiness and economics」という領域が急拡大してきているが、「幸せ」という指標はもともとないので、「くらしの満足度」で示している。この領域に火をつけたアメリカの研究所は、実は日本の数値を取り上げている。その分析は、「一人あたり GDP」は右肩上がりにならずに上がっていくが、「くらしの満足度」はフラットなままで、要するに、数値上の豊かさが人々の満足に対応していないというのが、「happiness and economics」の最初のつかみになっている。統計的にいろいろ課題があるとの議論はあるが。

それを考えながら、神戸市の状況を見ると、平成 15 年度から 17 年度にかけて飛躍的に上がり、その後ほぼフラットな状態が続いている。この分析は、統計上の課題もあり、難しいと思うが、15 年度から 17 年度にかけて上がったことが一体何を意味しているのか。震災復興の過程でここが一つの屈曲点であ

ったのかもしれないという予測もできる。このあたりをどう解釈していくのかというのは、神戸市民のハピネス度を考える上では示唆的ではないかという気がする。

この指標について、国の平均値などと比較できれば、指標としての分析が可能ではないかと思われるので、参考として入れることができないか。

今後の課題などに関する意見について

会 長

平成 17 年 6 月からビジョンの検証・評価を暗中模索状態の中でスタートし、今日この 5 年間の一応の区切りというところまで来た。

この委員会では、目標達成状況の検証と様々な観点からの助言をいただいていた。

検証としては、市の内部評価に対して、その評価の妥当性の確認や分析を中心にやってきたし、助言としては、検証によって明らかになった施策の課題や計画推進に向けての改善すべき事項、さらには、もっと大きな制度そのものに関する助言をしてきた。残りの時間をこれから市はどのようなことに力を入れるべきか、あるいは、これからまだまだ克服すべき課題等々について、ご自由にご発言いただき、市長からもレスポンスをいただきたい。

委 員

この検証にかかわった職員で、この検証が日々の仕事あるいは政策実現にどう影響を及ぼしたかについて、お示しいただけるとありがたい。大変な苦労だけがあったということなのか、あるいは、いろんな視点から評価を受け、注文があったことによって、仕事の見直しにつながったとか、あるいはモチベーションが上がったとか、職制としてではなく、職員個人の立場で 5 年間のそれこそ総括・検証をやっていただけたらと思う。

2 点目は、報告書にも記載いただいているが、特に都心・ウォーターフロントのように、非常に長期にわたって、マスタープランよりもその後を見据えた議論が始まったものは、初動期、仕込みの段階で非常に健闘したということは言えるが、それが最終的に成功するかは不透明な部分があるので、そのことをしっかりと考えておく必要がある。

おそらく都心・ウォーターフロントのようなものは、右肩上がりにスッとなめらかに進んでいくものではないので、ある時点で非常に大きく転換を図らなくてはいけないと思われる。そのような次の転換を図ることが、これまでのような精緻なシステムによる評価だけでは、なかなか難しいので、もう少し長期的な議論を自由に闘わせる場面もぜひ用意していただきたい。これは外部の人間も入れて、そのような場をたくさん設けていただくことを期待したい。

会 長

検証・評価にあたっては、緻密なシステムを構成していくことが重要である反面、このようなシステムをつくることによって、大胆な発想や組織の中では逆に浮いたような発想が埋没させられるというジレンマも起こり得るのではないかと示唆ではないか。

委 員

先程話のあった長期という観点と「happiness and economics」との観点が気になっている。

例えば、経済政策でいえば、長期の問題には、きちっとした成長戦略を立てて対応することになる。医療産業都市構想はまさしくそれだと思うが、それを意識しながら、一方で、短期的な問題には財政・金融政策ですぐに対応することを考えていかなければいけないと思う。

フランスのサルコジ大統領が、経済成長を考えるときに新しい指標を取り入れたいということで、ノーベル賞をとったセンやスティグリッツを呼んで議論し、結局、「幸福度」のようなものが出てきた。その「幸福度」というのは、一義的な生産性だけでとらえられないものである。「くらしの満足度」調査はそこに入るものかもしれないが、「一人あたりの所得」も大事であるが、「くらしの満足度」も意識しておくことが大事なのではないか。

会 長

それは次のマスタープランにもつながることで、要するに、所得にせよ、医療にせよ、教育にせよ、何か足りない部分、そういう欠乏から解放されるといって、そういう施策を今までやってきたけれども、それだけじゃ十分ではないということで、行動する自由、つまり社会参加する自由というものをめざすべきだということである。

それを踏まえた上で、確かに個々のニーズがあり、それを充足していくのが最重要ではあるが、それだけではどうしても事後対応になってしまったり、セーフティネットをどのように用意するかだけの話になってしまう。

神戸市民として、市民生活を享受できる、市民社会に参加するということはどういうことなのか、あるいは、市が用意している福祉制度、それも享受できないという状態、それから排除されていることを克服するにはどうしたらいいのかということで、単なるニーズ充足でなく、市民生活への、あるいは社会制度への参加について、その排除をどのようにして克服できるかということを次の計画に活かさないかと考えている。

委 員

重要な課題ほど最新のデータが必要であるが、これまではデータの集計が遅

れがちになっていたため、市民が頑張ったのに、その結果がなかなか表れないということがあった。今年の評価にあたっては、特に環境プランについて、可能な限り最新のデータを載せるよう努めていただき、変化とその評価が非常に接近して表現されたと思う。

最新のデータがなかなかまとまらないという事情もよくわかるが、今後も、できるだけ直近のデータを載せていただくようお願いしたい。

それから、「環境」という面でいえば、社会的な変化が激しく、国際的な環境政策が大きく動いている中で、「温室効果ガス 25%削減」との結果だけ挙げられても国の方針がもうひとつはっきりしない。こうした中で、「神戸ではこういうふうにする」というような、特に国をリードするような方針をこれから出して欲しいと思うし、神戸市が出すということはすごく説得力があると思う。

委員

先ほどの「幸福度」指標もそうだが、震災復興から随分時間がたって、この12のアクションプランの「協働と参画による地域力強化プラン」が象徴的であるが、人が動くというか、新しいことにどんどん積極的に参加する受け皿ができ、実際に動きがあることは、いろんな意味でダイナミズムというのが都市の魅力だとすると、かなりいいところまでできているのではないかと。

ところが、できていないところもあり、抽象的ではあるが、都市の仕組みそのものが動くことにかかわって、リスクとコストがかかるような仕組みになってしまっていることがある。

例えば、都心のオフィスの空室率がどんどん上がっていく。空室率が上がれば、賃貸料が下がって、入りたい人が入るはず、それでも入らなければ、ただに近いくところまでいくはずであるが、絶対にそこまではいかない。特に、神戸市では、高止まりしたまま、空室のままとなっていることが多く、これは、何かマーケットとは違う力がそこに作用してしまっている。

要するに、流動性がどこかで止まってしまうと、本当は入りたい人も排除されてしまう。柔軟性、流動性がなくなることが都市の魅力を隠してしまっている。先ほどのオフィスの賃貸料も、結局どこかで既得権を持っている人が押し留めてしまって、新しく入ってくる人を排除してしまった。やりたいことを持っている若者もたくさんいると思うが、安い賃貸料で入ってくれば、都市はもっと活性化するはずである。あらゆるところにそのような活力を削いでしまうような、昔ながらの硬直化した制度、仕組みがはびこっていて、都市の魅力を失わせてしまっているように感じる。

これからのまちづくりは、そのようなリスクとコストをうまくマネジメントしつつ、ダイナミックに動いていくという姿を神戸市が見せることができれば、市民が協働と参画により動き始めたのと同じように、今度はまちそのものが動き始める。それらが両輪となって、神戸の魅力がこれから出てくるのではない

かという気がしている。

会 長

その流動性は、どのような形で担保、あるいは促進できるのか。

委 員

非常にシンプルな考え方でいえば、マーケットをゆがめないように制度を設ける。例えば、先ほどの賃貸オフィスでいえば、都市としては、空になっているものは外部不経済を及ぼしていると判断して、例えば、空で持っていることに対して課税も含めた措置などのペナルティを課す。そうすると、当然持っている人は、賃貸料を下げてでも中に入ってもらおうという行動に変わっていく。あらゆるところで、これまでの「つくって稼ぐ」というところから「つくったものを使いこなしていく仕組み」に変えていく。これは、必ずしも神戸独自でできるわけではないと思うが、都市としての独自性をこれからつくっていくためにも、そのようなところに少し目配りして、神戸ならではの仕組み、仕掛けを提案していくということが大事ではないか。

委 員

神戸の魅力を考えた場合に、外国人や多文化が共存しているところに行き着く部分があるのではないかと思う。外国人の存在がニュースなどでも取りざたされたりしているが、外国人などの存在がプラスイメージとして定着できている数少ないまちの一つではないかと思っている。

そんな中で、例えば、外国人学校や教会などの宗教施設は、一朝一夕にできるものではないが、神戸には非常にたくさんの外国人学校も教会もあるというのは、これも、歴史的にひも解くと、神戸がアジア最大の繁栄した港であった時代があり、その時代の文化的な遺産ではないかと思う。そのようなものをもっと活用するような考え方が必要ではないか。

余り見えていないが、震災以降の15年で、当事者にとっては非常に変化が起こったことがある。それは、兵庫県も含めて、神戸市も外国人学校に対して急激に多額の補助をするようになっており、外国人学校の人たちは、ものすごく感謝している。そのように、見えないところで培われている魅力というものをもう少し発信する努力をすれば、外国人に限らず、神戸が非常に住みよいまちであるということの下支えとなり、そのようなことを発信していくことが非常に重要ではないかと思う。

投資にしろ、空き部屋に入ってくれる人などという場合も、当然外国の資本も含めてあるかと思う。

特に中国人が本当にいいところに住みたい、子どもたちの教育はここで受けさせたいと思うような外国資本というのが、これまでは充実した外国人学校が

あったところに投資されてきたと思うので、このようなところをもう一度改めて見直して、当たり前のように思っている伝統的な神戸の魅力というものをいろんなところで散りばめて、神戸のオンリーワンというときに、そのことを忘れずに施策を繰り広げていってもらいたいと思う。

特に外国人コミュニティの存在である。私が非常に客観的な立場で見ている、ここ10年、15年というのは、コミュニティの人たちの活動というのは非常に活発化してきているし、ベトナムにしろ、ブラジルにしろ、たくさんのお祭りがあったりする。そのようなことをもう少しつなげて、既に発信はできているが、神戸の魅力という意味で発信できるようにすると、もっと個人が、今はネットを使って個人旅行なり、将来住むところを考えている移民も非常に多いので、日本の都市の中でも飛び抜けて持っているすばらしい財産をセールスしていってもらいたいと思う。

会 長

本当にいろんな方面から神戸市の姿やその強みを発言していただき、あるいは克服すべき課題を指摘していただいた。

これまでやってきたPDCAによる取り組みは、行政改革の一部と言ってもいいのではないかと。ともすれば行財政改革ということで、財政のことが強調されて、もちろん市長が大変なお力添えをされて、プライマリーバランスの回復に取り組まれているが、PDCAというのは行政の仕事の仕方の改革ということの大きな部分を占めていたのではないかと改めて考える。